

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,621,550	4,149,837	4,120,775	3,640,737	2,791,478
経常利益又は経常損失 () (千円)	342,026	569,186	418,592	233,566	78,225
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	205,370	375,347	247,092	121,791	984,605
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,373,836	8,698,681	8,676,217	8,424,015	7,142,888
総資産額 (千円)	9,499,298	10,327,243	10,411,187	9,437,107	7,938,932
1株当たり純資産額 (円)	1,673.34	1,737.88	1,770.79	1,809.37	1,636.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	14 (-)	17 (-)	14 (-)	14 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	37.03	69.90	49.74	25.48	220.49
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	84.2	83.3	89.3	90.0
自己資本利益率 (%)	2.5	4.3	2.8	1.4	12.6
株価収益率 (倍)	25.6	21.3	20.1	22.8	1.7
配当性向 (%)	37.8	24.3	28.1	54.9	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,650	610,495	938,964	603,666	535,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,006,125	704,217	1,558,908	256,970	786,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,363	72,223	181,180	258,925	210,897
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,604,367	1,439,469	638,188	795,941	1,909,526
従業員数 (人)	149	144	147	144	142
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[40]	[43]	[38]	[36]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入、プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。

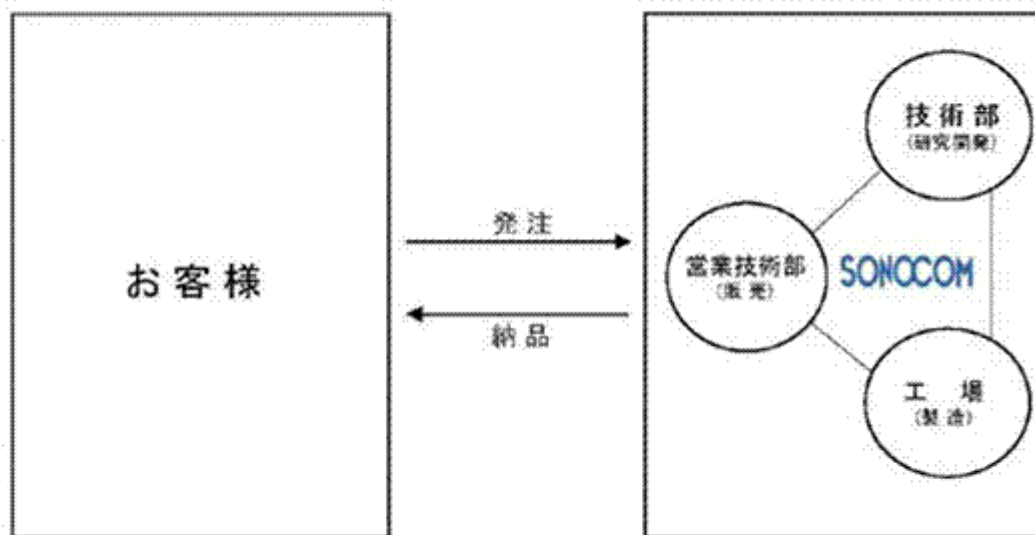
3【事業の内容】

主に電子業界向けのスクリーン印刷用版（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

当社は、営業技術部と技術部及び3つの工場に区分されており営業技術部は、販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術部や各工場へ提供することを目的に設置され、各工場は製造効率の向上を目的に品目別に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142[36]	36.70	13.40	4,204,437

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には使用人兼務取締役4名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷、原油価格および原材料価格の高騰などの影響により減速傾向に推移し、世界各国の実体経済へと波及した結果、企業収益の大幅な悪化に加え雇用不安が顕著となり、厳しい景気後退局面を迎えました。

スクリーン印刷業界におきましても、景気後退による市場の停滞と同業他社との価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、積極的な受注活動および生産体制の効率化等を展開し、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりましたが、当社主要顧客のPDP事業からの撤退、電子部品業界の低迷等の影響により、製品売上については、前事業年度比20.0%減の26億36百万円となりました。商品売上については、印刷機関連の売上が減少し、前事業年度比54.8%減の1億55百万円となりました。

当事業年度の売上高は前事業年度比23.3%減の27億91百万円となりました。

利益面におきましては、売上減少等の影響により当事業年度の経常損失については、78百万円（前事業年度 経常利益 2億33百万円）となりました。また、当期純損失については、投資有価証券評価損および繰延税金資産の取り崩し等の影響により9億84百万円（前事業年度 当期純利益 1億21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて11億13百万円増加し、19億9百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度末に比べ68百万円減少しました。この減少の主な要因は、税引前当期純損益が前事業年度に比べ10億42百万円減少し、その内投資有価証券評価損が、当事業年度において6億96百万円占めているためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、前事業年度末に比べ10億43百万円減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が、前事業年度に比べ3億54百万円減少したことや前事業年度にはあった定期預金の預入による支出5億50百万円が無くなったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、前事業年度末に比べ48百万円減少しました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による支出が、前事業年度末に比べ44百万円減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,707,249	70.4
フォトマスク(千円)	911,053	107.1
合計(千円)	2,618,303	79.9

(注) 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーン印刷用資材等(千円)	119,073	41.3
合計(千円)	119,073	41.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク	1,714,307	71.2	24,171	43.6
フォトマスク	926,141	109.1	38,658	1,176.4
スクリーン印刷用資材等	146,592	41.8	1,534	15.2
合計	2,787,041	77.3	64,364	93.6

(注) 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,745,573	71.3
フォトマスク(千円)	890,769	104.8
スクリーン印刷用資材等(千円)	155,136	45.2
合計(千円)	2,791,478	76.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パイオニアディスプレイプロダクツ株式会社	506,846	13.9	-	-
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	-	-	310,227	11.1

- (注) 1. パイオニアディスプレイプロダクツ株式会社に対する当事業年度の総販売実績の割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. パナソニックプラズマディスプレイ株式会社に対する前事業年度の総販売実績の割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズにお応えする製品を迅速に開発・生産する事を目指し積極的な販売を行なってまいります。

太陽電池やタッチパネル、有機EL向けに新しい高精細な製品を供給できるよう安定生産を進めてまいります。

高精度スクリーンマスク・メタルマスクの量産体制の拡充を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社主要顧客からの受注の大幅な増減が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし高水準の品質を維持し向上することに努めておりますが、これらの製品については、短納期、高精度が求められているものもあることから、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、取引の減少にとどまらず、製品の巨額の補償が発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の市場変動について

当社マスクに使用しております紗やメタル板の原材料はステンレスであります。また枠の原材料はアルミ部材であります。世界的な金属価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって金属価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社はPDP関連、半導体パッケージ関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社、松戸・玉川両工場の技術部製造技術課(平成21年3月末現在12名)が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、「製品の更なる品質向上」を目的とした、「顧客の要望に即した技術開発」、「最新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にしております。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社の研究開発費の総額は、1億22百万円(製品売上高比4.7%)で、大型PDP関連、半導体パッケージ関連、EL関連、太陽電池関連、電子部品関連、SMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当事業年度の主要な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 大型フォトマスク関連機器の開発と導入

PDP等に対応する大型フォトマスク製造付帯設備の改良

2. 高精度メタルマスクに関する開発・導入

高精度サスペンドメタルマスクの製造設備の開発と導入

高精度メタルマスクの製造に対応した製造設備の導入

高精度大型メタルマスクと大型サスペンドメタルマスクの製造設備の改良

高精度メタルを製造するための素材の基礎開発

3. 各種スクリーン製版用感光性樹脂の開発・導入

耐水・耐溶剤性を有する極細線のスクリーン製版の継続的な開発

耐水・耐溶剤・耐刷性を有する次世代の汎用性乳剤の改良

量産効果を上げるための汎用性乳剤の開発と導入

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の財政状態は、前事業年度末と比較して、流動資産が8億63百万円増加し、固定資産が23億62百万円減少した結果、総資産が14億98百万円減少して79億38百万円となりました。純資産は、12億81百万円減少して71億42百万円となり、その結果自己資本比率は0.7ポイント上昇して90.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績は、当社主要顧客のPDP事業からの撤退、電子部品業界の低迷、さらに価格競争など企業間の競争は一層厳しさを増してまいりました。以上のことにより製品売上については前事業年度比20.0%減の26億36百万円となりました。

商品売上については、印刷機関連の売上が減少し、前事業年度比54.8%減の1億55百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ業界では、大手家電メーカーのPDP事業からの撤退が続いておりますが、当社は液晶や有機EL等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、PDPの次の収益の柱を構築すると共に、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、高精度メタルマスクの受注増に対応するため、メタルマスク製造装置及び製品の高精度化に伴う検査機器等の設備の拡充に努めました。

その主なものは、玉川工場76,309千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
足立工場 (東京都足立区)	生産設備	56,882	43,869	298,074 (1,076.54)	3,738	402,564	3
玉川工場 (神奈川県川崎市高津区)	生産設備	111,126	250,394	441,200 (909.08)	15,540	818,262	56
松戸工場 (千葉県松戸市)	生産設備	916,108	346,639	581,402 (5,848.70)	23,252	1,867,403	72
本社 (東京都目黒区)	事務所及び研究所	5,503	1,958	42,376 (217.15)	1,424	51,263	11
社員寮 (東京都足立区)	厚生施設	19,501	-	44,421 (127.96)	-	63,922	-
社員寮 (神奈川県川崎市高津区)	厚生施設	42,607	-	178,581 (381.08)	113	221,302	-
保養所 (長野県安曇野市)	厚生施設	1,585	-	-	-	1,585	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場には、貸与中の工具器具備品306千円を含んでおります。

3. 松戸工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は10名であり、玉川工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は11名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は1億30百万円ですが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない状況であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
玉川工場 (神奈川県川崎市)	メタルマスク製造装置及び検査装置	69,300	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	10%増加
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク・フォトマスク製造装置及び検査装置	54,576	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	10%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	64	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(注) 自己株式消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	19	3	1	1,018	1,063	-
所有株式数(単元)	-	2,632	200	6,177	1,732	5	39,240	49,986	1,400
所有株式数の割合 (%)	-	5.27	0.40	12.36	3.46	0.01	78.50	100	-

(注) 1. 自己株式635,616株は、「個人その他」に6,356単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	883	17.67
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2-15-10	635	12.71
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	454	9.09
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	196	3.92
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー(常任代 理人 三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	143	2.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	66	1.32
岨野 守男	東京都世田谷区	64	1.28
計	-	3,399	67.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己保有株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 635,600	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,363,000	43,630	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	43,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	635,600	-	635,600	12.7
計	-	635,600	-	635,600	12.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年9月18日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	251,800	131,383,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,200	168,616,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.1	56.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	56.2
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月18日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	39,500	13,648,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	260,500	286,351,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.8	95.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.8	95.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日~平成21年9月18日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は、含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	29,128
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	635,616	-		-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えおり、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成21年3月期の剰余金の配当につきましては、前事業年度は、1株につき14円をお支払いしておりましたが、当事業年度の業績を勘案し、1株につき7円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	30,550	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
最高(円)	990 1,490	1,850	1,570	1,001	590
最低(円)	890 875	890	990	540	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	450	360	342	360	339	398
最低(円)	323	340	317	325	305	311

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	岨野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年3月 東京都足立高等学校卒業 昭和25年4月 岨野漆店入社 昭和37年12月 岨野工業株式会社(現株式会社ソノコム)設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	883
代表取締役社長	業務部長	岨野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任(現任)	(注)3	454
取締役	営業技術部長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和52年3月 東海大学文学部卒業 昭和52年4月 城東工業株式会社入社 昭和55年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部営業課長 平成元年4月 当社営業開発本部課長 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任(現任)	(注)3	13
取締役	足立工場長	金田 広次	昭和23年5月29日生	昭和47年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和47年4月 中外写真薬品株式会社入社 昭和59年7月 株式会社真創社入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社足立事業本部製造部長 平成5年10月 当社技術開発本部研究開発室室長 平成6年6月 当社取締役技術開発本部研究開発室室長就任 平成8年6月 当社取締役足立事業本部製造部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部製造部長就任 平成13年10月 当社取締役足立事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役足立工場長就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年3月 日進町立日進中学校卒業 昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 当社営業開発本部課長 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任(現任)	(注)3	22
取締役	技術部長	森田 茂樹	昭和28年10月20日生	昭和51年3月 日本大学生産工学部卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部製造技術課長 平成2年7月 当社技術開発本部主任研究員 平成11年5月 当社技術開発本部技術部長 平成13年8月 当社技術管理本部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術管理本部技術部長就任 平成17年8月 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)3	16
常勤監査役	-	松本 繁	昭和23年1月3日生	昭和38年3月 東京都足立区立第三中学校卒業 昭和39年11月 当社入社 平成2年7月 当社営業管理本部商事部長 平成4年7月 当社足立事業本部営業部長 平成5年10月 当社足立事業本部製造部長 平成6年7月 当社監査室室長 平成8年6月 当社取締役足立事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成15年2月 当社取締役監査室室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役	-	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注)5	-
監査役	-	段 佳之	昭和33年5月6日生	平成14年4月 医療法人あさひ会理事長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年2月 医療法人あさひ会理事長退任 平成20年5月 佐久市立国保浅間総合病院 (現任)	(注)4	15
計						1,431

(注)1. 監査役内藤貴昭、段佳之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長岨野公一は代表取締役会長岨野俊雄の長男であります。

監査役段佳之は代表取締役会長岨野俊雄の娘婿であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

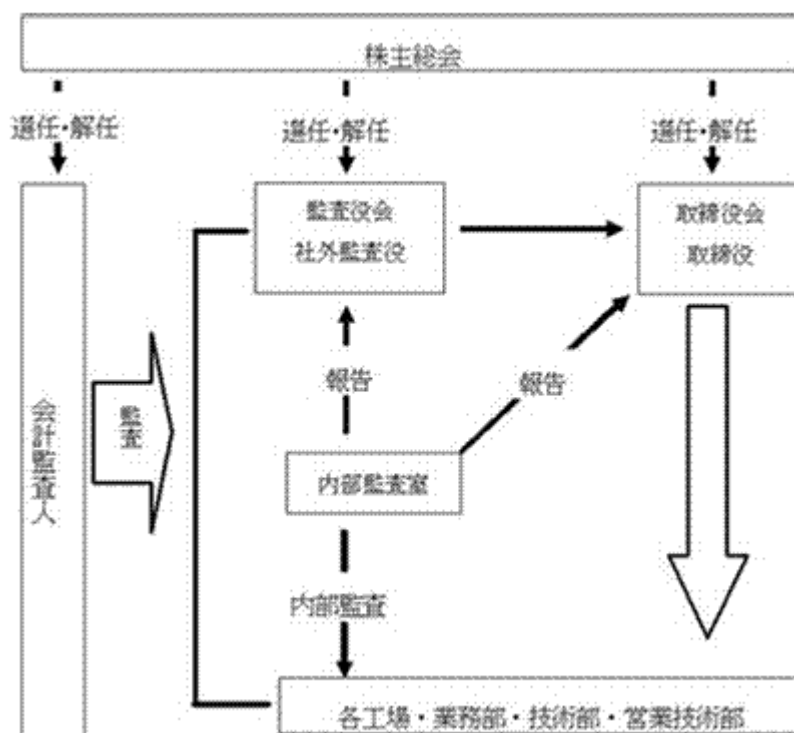
当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、日々公正な監査を行う体制を整えております。また、取締役については、機動的な経営体制を確立するため、6名で構成されております。

会社の機関および内部統制システムの関連図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	戸田 仁志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	芳野 博之	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等6名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である段佳之は、代表取締役会長岨野俊雄の娘婿であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	41百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10百万円 (3百万円)
合計	9名	51百万円

(注) 1. 上記取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員(4名)の使用人給与相当額(賞与を含む)は、含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、役員賞与も含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の実任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	21	-
計	-	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模の観点から合理的監査時間を勘案し決定しております。

なお、監査予定時間については、監査法人の提案に基づいて、双方協議の上決定し、平成20年7月1日に監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,170	1,651,763
受取手形	89,259	68,365
売掛金	712,554	386,995
有価証券	110,855	707,762
商品	10,842	-
原材料	114,396	-
商品及び製品	-	12,711
仕掛品	101,126	83,140
貯蔵品	26,300	-
原材料及び貯蔵品	-	93,110
前払費用	9,320	9,816
繰延税金資産	33,287	-
未収還付法人税等	-	50,729
未収入金	-	15,355
その他	54,378	6,117
貸倒引当金	1,191	728
流動資産合計	2,221,300	3,085,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,564,626	2,518,851
減価償却累計額	1,344,012	1,388,277
建物(純額)	1,220,614	1,130,574
構築物	78,768	78,768
減価償却累計額	51,774	56,027
構築物(純額)	26,994	22,741
機械及び装置	3,233,469	2,814,330
減価償却累計額	2,379,911	2,178,028
機械及び装置(純額)	853,558	636,301
車両運搬具	36,905	36,884
減価償却累計額	30,211	30,324
車両運搬具(純額)	6,694	6,560
工具、器具及び備品	349,146	343,337
減価償却累計額	280,199	299,266
工具、器具及び備品(純額)	68,946	44,070
土地	1,586,056	1,586,056
有形固定資産合計	3,762,863	3,426,304
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	30,924	16,788
無形固定資産合計	33,467	19,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,543	1,055,817
出資金	832	832
破産更生債権等	3,859	-
長期前払費用	191	50
長期預金	1,050,000	100,000
保険積立金	219,653	233,292
差入保証金	17,500	17,500
繰延税金資産	190,090	-
その他	662	661
貸倒引当金	3,859	-
投資その他の資産合計	3,419,474	1,408,154
固定資産合計	7,215,806	4,853,791
資産合計	9,437,107	7,938,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	320,592	208,347
買掛金	87,756	53,647
未払金	55,016	40,482
未払法人税等	2,646	-
未払消費税等	15,097	7,137
未払費用	87,680	80,047
前受金	1,772	84
預り金	1,596	1,477
賞与引当金	51,000	37,488
役員賞与引当金	15,384	-
設備関係支払手形	24,418	7,888
流動負債合計	662,961	436,599
固定負債		
退職給付引当金	36,147	34,960
役員退職慰労引当金	313,983	324,483
固定負債合計	350,131	359,443
負債合計	1,013,092	796,043

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	5,800,000
繰越利益剰余金	581,445	568,340
利益剰余金合計	6,471,552	5,421,766
自己株式	295,400	440,461
株主資本合計	8,507,451	7,312,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,436	169,716
評価・換算差額等合計	83,436	169,716
純資産合計	8,424,015	7,142,888
負債純資産合計	9,437,107	7,938,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,297,148	2,636,342
商品売上高	343,589	155,136
売上高合計	3,640,737	2,791,478
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	2,415,000	2,146,515
他勘定振替高	1 26,351	1 21,313
製品売上原価	2,388,649	2,125,201
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,041	10,842
当期商品仕入高	288,660	119,073
合計	297,702	129,916
商品期末たな卸高	10,842	12,711
商品売上原価	286,859	117,205
売上原価合計	2,675,508	2,242,406
売上総利益	965,229	549,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,372	5,751
荷造及び発送費	89,337	79,369
役員報酬	51,640	51,311
給料及び手当	129,694	126,157
賞与及び手当	11,896	10,566
賞与引当金繰入額	11,943	8,501
役員賞与引当金繰入額	15,384	-
退職給付費用	15,182	9,705
役員退職慰労引当金繰入額	10,591	10,500
法定福利費	22,684	21,183
福利厚生費	10,148	8,146
旅費及び交通費	27,044	34,097
減価償却費	20,333	17,886
支払報酬	38,999	32,230
試験研究費	2 137,654	2 122,628
貸倒引当金繰入額	752	-
貸倒損失	-	132
その他	91,914	72,776
販売費及び一般管理費合計	693,575	610,945
営業利益又は営業損失()	271,654	61,873

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,123	14,131
有価証券利息	67,208	44,274
受取配当金	658	812
有価証券運用益	4,916	-
雑収入	5,982	3,444
営業外収益合計	91,890	62,663
営業外費用		
複合金融商品評価損	92,245	48,845
自己株式取得費用	1,617	529
為替差損	35,905	29,640
雑損失	210	0
営業外費用合計	129,978	79,015
経常利益又は経常損失 ()	233,566	78,225
特別利益		
投資有価証券売却益	129	195
固定資産売却益	-	135
特別利益合計	129	330
特別損失		
固定資産除却損	4 3,619	4 37,917
投資有価証券評価損	-	696,371
特別損失合計	3,619	734,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	230,075	812,184
法人税、住民税及び事業税	98,473	5,600
法人税等調整額	9,811	166,821
法人税等合計	108,284	172,421
当期純利益又は当期純損失 ()	121,791	984,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		811,864	33.9	732,643	34.4
外注加工費		87,034	3.6	65,627	3.1
労務費	1	683,548	28.6	650,116	30.5
経費	2	810,674	33.9	680,142	32.0
当期総製造費用		2,393,122	100.0	2,128,529	100.0
期首仕掛品たな卸額		123,005		101,126	
合計		2,516,127		2,229,656	
期末仕掛品たな卸額		101,126		83,140	
当期製品製造原価		2,415,000		2,146,515	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。	1. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。
賃金 395,205千円	賃金 382,886千円
雑給 78,111千円	雑給 73,761千円
賞与手当 33,237千円	賞与手当 32,108千円
賞与引当金繰入額 33,116千円	賞与引当金繰入額 25,007千円
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 438,038千円	減価償却費 361,399千円
地代家賃 3,337千円	地代家賃 3,337千円
消耗品費 139,808千円	消耗品費 120,148千円
3. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	925,750	925,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,106	190,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	5,700,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,248	581,445
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	68,594	65,180
当期純利益又は当期純損失()	121,791	984,605
当期変動額合計	46,803	1,149,786
当期末残高	581,445	568,340
利益剰余金合計		
前期末残高	6,418,355	6,471,552
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	68,594	65,180
当期純利益又は当期純損失()	121,791	984,605
当期変動額合計	53,196	1,049,786
当期末残高	6,471,552	5,421,766

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	106,553	295,400
当期変動額		
自己株式の取得	188,846	145,060
当期変動額合計	188,846	145,060
当期末残高	295,400	440,461
株主資本合計		
前期末残高	8,643,101	8,507,451
当期変動額		
剰余金の配当	68,594	65,180
当期純利益又は当期純損失()	121,791	984,605
自己株式の取得	188,846	145,060
当期変動額合計	135,650	1,194,846
当期末残高	8,507,451	7,312,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,115	83,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,551	86,279
当期変動額合計	116,551	86,279
当期末残高	83,436	169,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,115	83,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,551	86,279
当期変動額合計	116,551	86,279
当期末残高	83,436	169,716
純資産合計		
前期末残高	8,676,217	8,424,015
当期変動額		
剰余金の配当	68,594	65,180
当期純利益又は当期純損失()	121,791	984,605
自己株式の取得	188,846	145,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,551	86,279
当期変動額合計	252,201	1,281,126
当期末残高	8,424,015	7,142,888

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	230,075	812,184
減価償却費	473,565	394,703
賞与引当金の増減額(は減少)	23,136	13,512
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,418	15,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,591	10,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,389	1,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	752	4,321
受取利息及び受取配当金	80,990	59,218
有価証券運用損益(は益)	4,916	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	696,371
複合金融商品評価損益(は益)	92,245	48,845
自己株式取得費用	1,617	529
為替差損益(は益)	35,905	29,640
投資有価証券売却損益(は益)	129	195
有形固定資産除却損	3,619	37,917
有形固定資産売却損益(は益)	-	135
売上債権の増減額(は増加)	504,667	350,311
たな卸資産の増減額(は増加)	17,493	63,703
仕入債務の増減額(は減少)	432,542	146,354
未払又は未収消費税等の増減額	41,753	23,315
その他の資産の増減額(は増加)	540	1,695
その他の負債の増減額(は減少)	13,727	30,015
その他	10,203	1,373
小計	689,753	529,768
利息及び配当金の受取額	76,780	65,453
法人税等の支払額	162,868	60,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,666	535,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550,002	-
定期預金の払戻による収入	300,000	685,096
有価証券の売却による収入	794,649	-
有形固定資産の取得による支出	253,421	92,495
有形固定資産の売却による収入	-	342
無形固定資産の取得による支出	1,158	-
投資有価証券の償還による収入	75,059	364,389
投資有価証券の取得による支出	612,770	258,011
投資有価証券の売却による収入	-	100,455
その他	9,327	13,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,970	786,138

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	190,463	145,589
配当金の支払額	68,461	65,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,925	210,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,982	3,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,752	1,113,585
現金及び現金同等物の期首残高	638,188	795,941
現金及び現金同等物の期末残高	795,941	1,909,526

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料...総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損益、経常損益および税引前当期純損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,678千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,093千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 74,390千円	建物 5,362千円
土地 42,376千円	土地 42,376千円
計 116,766千円	計 47,738千円
当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。 期末現在当座借越額はありません。	当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。 期末現在当座借越額はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 18,159千円	販売促進費 9,690千円
その他 8,191千円	その他 11,623千円
合計 26,351千円	合計 21,313千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 137,654千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 122,628千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は車両運搬具であります。 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 219千円	建物 15,991千円
機械及び装置 2,913千円	機械及び装置 21,512千円
工具器具備品他 485千円	工具器具備品他 413千円
合計 3,619千円	合計 37,917千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	100,376	243,852	-	344,228
合計	100,376	243,852	-	344,228

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加243,600株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,594	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,180	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	344,228	291,388	-	635,616
合計	344,228	291,388	-	635,616

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加291,388株は、取締役会決議による自己株式の取得291,300株及び単元未満株式の買取り88株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,180	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,550	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 960,170千円	現金及び預金勘定 1,651,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 174,225千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 9,996千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 707,762千円
現金及び現金同等物 795,941千円	現金及び現金同等物 1,909,526千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	16,527	29,111	12,583	12,863	18,916	6,053
	債券	100,260	101,686	1,426	-	-	-
	その他	11,524	13,038	1,514	11,524	12,749	1,225
	小計	128,311	143,835	15,524	24,387	31,666	7,279
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	40,107	26,063	14,043	19,463	17,079	2,383
	債券	1,431,048	1,231,792	199,256	525,198	462,416	62,782
	その他	717,055	617,710	99,344	634,888	522,654	112,234
	小計	2,188,211	1,875,566	312,644	1,179,550	1,002,150	177,400
合計	2,316,522	2,019,402	297,120	1,203,937	1,033,817	170,120	

(注) 当事業年度において、保有する有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、特別損失696,371千円を計上いたしました。上記取得原価および貸借対照表計上額には、減損処理後の価額で記載しております。なお、特別損失を計上したもののうち、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の契約金額および評価損益は、「デリバティブ取引関係」にて記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	8,853	207,533
非上場株式	22,000	22,000
譲渡性預金	-	500,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	100,858	101,686	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	285,630	-	83,008	-	269,520
(3) その他	-	845,303	-	-	-	72,475	-	-
2. その他	-	-	-	23,055	-	-	12,749	7,629
合計	100,858	946,990	-	308,685	-	155,483	12,749	277,149

4. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,660	129	-	100,455	195	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、余資金運用のため、株式転換可能債を保有しております。安全性を最優先とし、運用の効率化を図っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引の取組方針は、取締役会の承認を得て、安全性を最優先とし、低金利時代の状況下においても、利回りの良い商品の購入を図ることとあります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、株価変動の少ない優良銘柄の株価を基準としております。株価の変動リスクを有しておりますが、契約先・該当銘柄の信用リスクはほとんど無いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、その管理は経理課を主管部門とし、定期的に取り締役に報告を行うこととしております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	802,090	644,963	157,126	802,090	802,090	72,475	729,614
	合計	802,090	802,090	644,963	157,126	802,090	802,090	72,475	729,614

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。
4. 保有する当該複合金融商品(株式転換可能債)のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、特別損失523,642千円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和44年8月1日より従来の退職金制度の全部(100%)について、適格退職年金制度を採用しております。また、上記のほか、昭和56年4月1日より厚生年金基金制度(東京写真製版厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	164,920	161,505
年金資産(千円)	128,773	126,544
未積立退職給付債務(千円)	36,147	34,960
退職給付引当金(千円)	36,147	34,960

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	53,200千円	51,061千円

4. 厚生年金基金制度

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>16,821,207千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>17,863,494千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,042,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成19年3月31日現在) 6.31%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,277,783千円および当年度不足分406,745千円から別途積立金1,642,242千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	16,821,207千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,863,494千円	差引額	1,042,287千円	<p>当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>13,163,963千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>18,179,783千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,015,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成20年3月31日現在) 6.14%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,143,344千円、資産評価調整加算額2,037,347千円および当年度不足分2,070,625千円から別途積立金1,235,497千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。</p>	年金資産の額	13,163,963千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,179,783千円	差引額	5,015,820千円
年金資産の額	16,821,207千円												
年金財政計算上の給付債務の額	17,863,494千円												
差引額	1,042,287千円												
年金資産の額	13,163,963千円												
年金財政計算上の給付債務の額	18,179,783千円												
差引額	5,015,820千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税(製造費用)</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,849千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,603千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,379千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	未払事業所税(製造費用)	378千円	賞与引当金損金算入限度超過額	20,604千円	賞与引当金社会保険料否認	2,795千円	未払事業税否認	1,068千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,260千円	役員退職慰労引当金	126,849千円	ゴルフ会員権評価損	17,744千円	減価償却費否認	40千円	退職給付引当金繰入額	14,603千円	その他有価証券評価差額金	56,558千円	繰延税金資産小計	241,903千円	評価性引当額	18,524千円	繰延税金資産合計	223,379千円	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.6%	同族会社の留保金額に対する税額	1.1%	役員賞与引当金	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	47.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税(製造費用)</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,091千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,124千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">101,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">282,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">282,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。</p>	未払事業所税(製造費用)	1,055千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,145千円	賞与引当金社会保険料否認	2,078千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	110千円	役員退職慰労引当金	131,091千円	ゴルフ会員権評価損	17,744千円	減価償却費否認	37千円	退職給付引当金繰入額	14,124千円	投資有価証券評価損	101,245千円	繰延税金資産小計	282,632千円	評価性引当額	282,632千円	繰延税金資産合計	-千円
未払事業所税(製造費用)	378千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	20,604千円																																																																		
賞与引当金社会保険料否認	2,795千円																																																																		
未払事業税否認	1,068千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,260千円																																																																		
役員退職慰労引当金	126,849千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	17,744千円																																																																		
減価償却費否認	40千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	14,603千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,558千円																																																																		
繰延税金資産小計	241,903千円																																																																		
評価性引当額	18,524千円																																																																		
繰延税金資産合計	223,379千円																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	1.1%																																																																		
役員賞与引当金	2.7%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.1%																																																																		
未払事業所税(製造費用)	1,055千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,145千円																																																																		
賞与引当金社会保険料否認	2,078千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	110千円																																																																		
役員退職慰労引当金	131,091千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	17,744千円																																																																		
減価償却費否認	37千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	14,124千円																																																																		
投資有価証券評価損	101,245千円																																																																		
繰延税金資産小計	282,632千円																																																																		
評価性引当額	282,632千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809.37円	1株当たり純資産額 1,636.63円
1株当たり当期純利益金額 25.48円	1株当たり当期純損失金額() 220.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,791	984,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	121,791	984,605
期中平均株式数(株)	4,780,273	4,465,465

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	22,000
(株)リそなホールディングス	12,400	16,244		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,280		
新光証券(株)	13,994	2,672		
野村ホールディングス(株)	3,000	1,485		
(株)村田製作所	347	1,314		
	小計	59,744	57,996	
	計	59,744	57,996	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		三菱東京UFJ銀行 社債	300,000	269,520
米ドル建メリルリンチ 社債	107,690	83,008		
DBトリガー型株式転換可能債	201,995	72,415		
米ドル建MUFG優先出資証券	47,610	37,412		
LBトリガー型株式転換可能債	600,095	60		
		小計	1,257,391	462,416
		計	1,257,391	462,416

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		譲渡性預金	500,000,000	500,000
米ドル建MMF	2,112,942	207,533		
C R F	229,494	229		
		小計	502,342,436	707,762
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	325,108,363	210,442
		MS世界高金利通貨	100,000,000	70,040
		スーパーバランス	138,007,964	66,989
		世界資産分散ファンド	147,131,892	66,709
		世界高金利通貨	100,000,000	66,120
		三資産分散ファンド	50,000,000	30,510
		マンIP220 インターナショナル	100,000	12,749
		マンAHL エンハンスストラテ	100,000	7,629
		ジーズ		
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	11,500	4,213		
		小計	860,459,719	535,404
		計	1,362,802,155	1,243,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,220,614	16,452	15,991	2,518,851	1,388,277	90,500	1,130,574
構築物	26,994	-	-	78,768	56,027	4,252	22,741
機械及び装置	853,558	58,598	21,512	2,814,330	2,178,028	254,341	636,301
車両運搬具	6,694	3,394	239	36,884	30,324	3,289	6,560
工具、器具及び備品	68,946	4,130	823	343,337	299,266	28,183	44,070
土地	1,586,056	-	-	1,586,056	-	-	1,586,056
有形固定資産計	3,762,863	82,574	38,565	7,378,226	3,951,924	380,565	3,426,304
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	-	-	-	73,632	56,844	14,135	16,788
無形固定資産計	-	-	-	76,176	56,844	14,135	19,332
長期前払費用	2,498	-	-	2,498	2,448	141	50

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次の通りであります。

機械及び装置 玉川工場 製造設備 38,300千円

松戸工場 製造設備 16,150千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,050	728	3,859	1,191	728
賞与引当金	51,000	37,488	51,000	-	37,488
役員賞与引当金	15,384	-	15,384	-	-
役員退職慰労引当金	313,983	10,500	-	-	324,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	716
預金の種類	
当座預金	43,689
普通預金	573,570
定期預金	850,000
外貨普通預金	6,218
外貨定期預金	176,796
別段預金	774
小計	1,651,047
合計	1,651,763

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イトー	14,337
株式会社ナノックス	10,174
菱電商事株式会社	8,664
株式会社有沢製作所	8,008
オザワ科学株式会社	7,350
その他	19,829
合計	68,365

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	21,865
5月	23,972
6月	14,733
7月	7,604
8月	190
合計	68,365

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ株式会社	69,687
太陽誘電株式会社	34,896
シチズン電子株式会社	32,432
パナソニック株式会社	23,238
シャープ株式会社	14,904
その他	211,836
合計	386,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
712,554	2,928,784	3,254,343	386,995	89.4	68.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
スクリーン印刷用資材等	12,711
合計	12,711

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紗	24,636
枠	8,153
フィルム	21,419
感光剤	8,974
メタル材料	7,316
製造用消耗品	14,509
包装資材等消耗品	8,101
合計	93,110

仕掛品

品目	金額(千円)
スクリーンマスク	60,655
フォトマスク	22,485
合計	83,140

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	100,000
合計	100,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリーンサアフェイス技術株式会社	107,344
アサダメッシュ株式会社	18,009
大阪メッシュ株式会社	12,818
株式会社森展産業	9,554
株式会社プロテック	5,455
その他	55,163
合計	208,347

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	110,718
5月	41,262
6月	56,009
7月	357
合計	208,347

買掛金

相手先	金額(千円)
クリーンサアフェイス技術株式会社	13,165
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ	12,652
アサダメッシュ株式会社	5,611
大阪メッシュ株式会社	5,590
株式会社ネオテクノジャパン	2,488
その他	14,138
合計	53,647

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	722,814	759,484	816,498	492,680
税引前四半期純利益又は税引 前四半期純損失()(千 円)	67,407	483,482	101,413	294,696
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	38,624	457,700	215,496	350,033
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.32	102.5	49.10	80.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第47期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第47期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月2日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。